

住居の用に供するための施設を必要としない第二種社会福祉事業開始届

令和〇年〇月〇日

千葉県知事 熊谷 俊人 様

届出は設置者が行う。
公設公営及び公設民営の場合は市町村長。
民設民営の場合は、当該事業所設置者。この場合、市町村長から知事への進達等を付すこと。

住 所 〇〇市〇〇〇〇〇〇〇〇
氏 名 〇〇市長 〇〇〇〇
(法人にあつては、名称、主たる事務所の所在地及び代表者の氏名)

住居の用に供するための施設を必要としない第二種社会福祉事業を開始したので、社会福祉法第69条第1項の規定により、関係書類を添えて次のとおり届け出ます。

1 経営者の名称

社会福祉法人〇〇会
(事業所の名称：〇〇〇〇〇〇)

運営者の名称を記載。
括弧内に事業所の名称を記載。

2 主たる事務所の所在地

〇〇市〇〇〇〇〇〇〇〇

運営者の所在地を記載。

3 事業の種類及び内容

利用者支援事業

一人一人の子どもが健やかに成長することができる地域社会の実現に寄与するため、子ども及びその保護者等、または妊娠している方がその選択に基づき、教育・保育・保健その他の子育て支援を円滑に利用できるよう、必要な支援を行う

添付書類

- 1 定款その他の基本約款
- 2 収支予算書

別 表

経 営 者 名 称 (法 人 名 称)	社会福祉法人〇〇会			
代 表 者 氏 名	理事長 〇〇〇〇			
主たる事務所の 所 在 地	〇〇市〇〇〇〇〇〇〇〇			
施 設 の 名 称	〇〇子育て支援センター			
施 設 の 所 在 地	〇〇市〇〇〇〇〇〇〇〇			
事 業 開 始 年 月 日	令和〇年〇月〇日			
実 施 形 態	基本型	特定型	こども家庭 センター型	妊婦等包括相談 支援事業型
職 員	職員数3名（常勤3名、非常勤0名）			